



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 TDSE株式会社 上場取引所
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)東垣 直樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員専務 (氏名)浦川 健 (TEL)03-6383-3261
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,699	7.0	198	△26.8	201	△26.7	136	△31.8
2024年3月期	2,521	4.4	271	2.2	274	2.7	200	18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年3月期	円 銭 65.56	円 銭 —	% 6.4	% 7.8	% 7.4
2024年3月期	96.59	96.15	10.2	11.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注)2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,731	2,209	80.8	1,058.70
2024年3月期	2,440	2,074	85.0	999.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,208百万円 2024年3月期 2,074百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	197	△11	△22	1,955
2024年3月期	107	△68	△21	1,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	10.4	1.0
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	15.3	0.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.5	

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,160	17.1	220	10.7	220	9.3	143	5.4	69.01

※本業績予想に関しては、M&Aの影響額を含めていないものとして記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	2,200,000 株	2024年3月期	2,200,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	114,169 株	2024年3月期	123,780 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,082,783 株	2024年3月期	2,073,598 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年6月2日(月)に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載及びTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、企業収益及び雇用・所得環境などで改善を示しております。一方で、米国の今後の政策や中国経済の減速長期化などの不安定な世界情勢の長期化や物価上昇等により、先行きは不透明な状況にあります。情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、とりわけChatGPTをはじめとする「生成AI」の普及が進み、AIを活用したDX市場は拡大しております。

このような状況の下、当社は2023年に策定した中長期目標の第1フェーズである2024年3月期から2026年3月期までの3カ年を対象とした「MISSION 2025」の2年目にあたるなか、「MISSION 2025」で掲げるコンサルティングサービスの持続的な成長を達成し、並行してプロダクトサービスのラインナップを全社挙げて強化するというテーマの実現に向けて事業を推進しております。

コンサルティングサービスでは、技術面においては、大規模言語モデル（LLM）に関する技術検証、数値最適化や反実仮想機械学習等の実施プロセスの標準化、分析プラットフォームであるDatabricksや生成AI開発プラットフォームである「Dify」に関する提案強化に取り組みました。営業面においては、営業人員の増強、プリセールス活動の専任組織化、新たに設定したKPIとそれに連動する営業アクションのモニタリングによる営業管理の強化、商談プロセスの改善及び標準化、マーケティング施策の見直し、案件創出のためのコンサルティングファーム・協業企業との連携強化および営業支援企業の活用に取り組みました。

プロダクトサービスでは、製品ラインアップの拡充を進めて、当社オリジナル製品としてAIエージェント「TDSE KAIZODE」（以下「KAIZODE」）の提供を当事業年度から開始いたしました。仕入製品としては、QUID製品に生成AIによる要約機能「AI Summary（β版）」とTikTokアカウント分析機能が新たに搭載したのに加え、前述の「Dify」を開発するLangGenius, Inc.と国内初となる販売・開発パートナー契約を締結いたしました。「Dify」はすでに国内でもコミュニティー版として広く認知されている製品ですが、日本語によるテクニカルサポートやコンサルティングサービスを提供できないことが課題となっておりました。当社が国内で提携することにより、国内企業でも安心してご利用頂ける体制を整えました。また、奈良先端科学技術大学院大学と共同で、LLM利用を促進する上で主要な障壁となるハルシネーションの発生を大幅に低減する技術開発に関する研究プロジェクトを実施しました。

以上のとおり取り組んできた結果、当事業年度の業績においては、売上面は、コンサルティングサービスでは既存顧客に対する関係強化、継続的なアプローチを進めたことにより主要顧客の売上が順調に拡大したこと、プロダクトサービスではQUID製品の新規契約が順調に拡大したことにより全体では売上高は2,699,081千円（前期比7.0%増）となりました。利益面では、「MISSION 2025」の実現に向け営業強化・技術員採用を目的とした投資を前期比で増加させたことにより、営業利益は198,773千円（前期比26.8%減）、経常利益は201,371千円（前期比26.7%減）、当期純利益は136,557千円（前期比31.8%減）となりました。

なお各四半期会計期間では、以下のとおりとなっております。

(千円)

	当第1四半期会計期間		当第2四半期会計期間		当第3四半期会計期間		当第4四半期会計期間	
		前年同期実績		前年同期実績		前年同期実績		前年同期実績
売上高	615,904	618,340	649,807	628,064	696,339	629,033	737,029	645,922
営業利益	32,885	38,503	48,053	77,227	64,585	64,351	53,249	91,533
経常利益	34,450	39,315	44,628	78,202	79,627	63,294	42,664	93,828
四半期純利益	22,827	26,224	29,775	54,288	54,302	42,542	29,650	77,229

○コンサルティングサービス

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形で、データ活用のテーマ抽出→データ分析/AIモデル構築→AIシステム構築/実装→保守/チューニングに加え、教育まで一貫通貫したコンサルティングサービスを提供しています。

○プロダクトサービス

自社および他社のAI製品ならびにサービスの製品販売、または業務特有のAIモジュール（※）を顧客企業に提供し、サービス利用料ならびに運用・保守料を受領するサービスです。当社独自AI製品や、ソーシャルリスニングツールの「Quid Monitor（旧NetBase）」、業務システムと連携し人との対話（自然言語）よりルーティン化された業務を自動化する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」、生成AIアプリ開発プラットフォームの「Dify」を提供しています。

※AIモジュール：異常検知や物体認識などのAIモデル（未学習モデルも含む）であり、業務システムやアプリケーション等に組み込む、AIシステムの根幹をなすもの。

（２）当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ291,477千円増加し2,731,866千円となりました。

（流動資産）

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ271,290千円増加し2,465,835千円となりました。これは主に現金及び預金が163,059千円、売掛金及び契約資産が39,246千円及び前渡金が71,311千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ20,186千円増加し266,030千円となりました。これは減価償却費22,868千円の計上による償却資産の減少があるものの、繰延税金資産が32,516千円及び保険積立金が11,700千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ157,398千円増加し522,824千円となりました。

（流動負債）

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ158,231千円増加し502,824千円となりました。これは主に取引の拡大により前受金が68,684千円増加した他、賞与引当金が39,771千円及び未払法人税等が30,031千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債の残高は、前事業年度末と比べ832千円減少し20,000千円となりました。これは長期リース債務の減少によるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ134,078千円増加し2,209,042千円となりました。これは主に当期純利益136,557千円を計上したこと等により繰越利益剰余金が115,794千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,955,492千円となり、前事業年度末1,792,432千円と比べ163,059千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、197,348千円（前事業年度は107,179千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益201,197千円（前事業年度は276,130千円）および賞与引当金の増加等のプラス要因、売上債権の増加および法人税等の支払等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,700千円（前事業年度は68,652千円の使用）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22,064千円（前事業年度は21,666千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

米国の今後の政策、中国経済減速の長期化、エネルギー価格や原材料価格の動向、ロシア・ウクライナ戦争ならびに中東地域をめぐる情勢、金融市場の動向などに注意を要する状況は継続すると思われま。一方で、情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、特に「生成AI」を始めとしたAIを活用したDX市場の拡大が見込まれる状況は継続すると考えられます。

当社においては、コンサルティングサービスでは、営業面においては、増強した営業組織を軸に大手顧客との堅固な関係の確立、協業企業との連携強化、生成AIに関するソリューションの発信強化を進めます。技術面においては、生成AI関連テーマに対応する人財増強とソリューションの実行力の強化、DataBricks活用人財の育成とDataBricks社との連携強化を推進することで案件獲得を推進いたします。プロダクトサービスでは、自社製品の「KAIZODE」のデータ取得機能及びLLM対応強化、QUID製品を中心とする仕入商品の販売強化に取り組みます。また、生成AIの中でもとりわけ市場拡大が見込まれるAIエージェントにスピード感を持って対応するため、AIエージェント本部を新設し、「Dify」を含むAIエージェントに対応する人財増強とソリューションの実行力の強化及び販売強化に取り組みます。

また、M&Aを次世代成長を担う重要戦略と位置づけ、既存事業の拡大に加え、既存事業と親和性の高い新規領域、既存事業の海外転用をターゲットとして進めてまいります。

なお、2026年3月期の業績予想については、当事業年度より推進しているM&Aの影響額は不確実性が高いため含めておりませんが、既存のコンサルティングサービス、プロダクトサービスに加えて、新設したAIエージェントサービスおよびM&Aを含めて、中期経営計画「MISSION 2025」の達成を目指します。詳細につきましては、2025年5月14日（水）に「事業計画及び成長可能性に関する事項」をTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、併せてご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内向けの事業が主であること、株主構成が国内中心であることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外への事業展開の状況や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,432	1,955,492
売掛金及び契約資産	291,155	330,402
仕掛品	275	—
貯蔵品	80	327
前渡金	70,233	141,545
前払費用	40,332	37,384
その他	34	682
流動資産合計	2,194,544	2,465,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	△29,910	△35,345
建物（純額）	6,661	1,226
工具、器具及び備品	2,942	2,942
減価償却累計額	△2,134	△2,431
工具、器具及び備品（純額）	807	510
リース資産	1,344	1,344
減価償却累計額	△89	△1,164
リース資産（純額）	1,254	179
有形固定資産合計	8,723	1,916
無形固定資産		
ソフトウェア	12,335	53,098
ソフトウェア仮勘定	56,998	—
無形固定資産合計	69,333	53,098
投資その他の資産		
長期前払費用	5,912	4,826
繰延税金資産	57,193	89,709
敷金及び保証金	74,220	74,220
保険積立金	30,379	42,079
その他	80	179
投資その他の資産合計	167,786	211,015
固定資産合計	245,844	266,030
資産合計	2,440,389	2,731,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,755	47,496
リース債務	1,281	931
未払金	23,983	26,476
未払費用	38,870	35,117
未払法人税等	42,514	72,545
未払消費税等	30,883	48,359
前受金	100,615	169,299
預り金	22,016	13,154
受注損失引当金	—	4,000
賞与引当金	45,673	85,444
流動負債合計	344,592	502,824
固定負債		
リース債務	832	—
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,832	20,000
負債合計	365,425	522,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金		
資本準備金	279,680	279,680
その他資本剰余金	39,351	54,232
資本剰余金合計	319,031	333,912
利益剰余金		
利益準備金	4,215	4,215
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	961,145	1,076,940
利益剰余金合計	965,360	1,081,155
自己株式	△43,384	△39,981
株主資本合計	2,074,187	2,208,265
新株予約権	776	776
純資産合計	2,074,963	2,209,042
負債純資産合計	2,440,389	2,731,866

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
売上高	2,521,361	2,699,081
売上原価	1,625,974	1,773,998
売上総利益	895,387	925,082
販売費及び一般管理費	623,770	726,308
営業利益	271,616	198,773
営業外収益		
受取利息	18	962
確定拠出年金返還金	927	1,777
補助金収入	1,736	100
その他	487	423
営業外収益合計	3,170	3,263
営業外費用		
為替差損	146	418
株式報酬費用消滅損	—	241
その他	0	5
営業外費用合計	146	666
経常利益	274,640	201,371
特別利益		
保険解約返戻金	1,576	—
特別利益合計	1,576	—
特別損失		
保険解約損	86	—
固定資産除却損	—	174
特別損失合計	86	174
税引前当期純利益	276,130	201,197
法人税、住民税及び事業税	72,286	97,156
法人税等調整額	3,558	△32,516
法人税等合計	75,845	64,640
当期純利益	200,285	136,557

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	16,844	296,524	4,215	781,543	785,758
当期変動額							
剰余金の配当						△20,683	△20,683
当期純利益						200,285	200,285
譲渡制限付株式報酬			22,506	22,506			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	22,506	22,506	—	179,601	179,601
当期末残高	833,180	279,680	39,351	319,031	4,215	961,145	965,360

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△46,154	1,869,308	—	1,869,308
当期変動額				
剰余金の配当		△20,683		△20,683
当期純利益		200,285		200,285
譲渡制限付株式報酬	2,770	25,277		25,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			776	776
当期変動額合計	2,770	204,878	776	205,655
当期末残高	△43,384	2,074,187	776	2,074,963

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	39,351	319,031	4,215	961,145	965,360
当期変動額							
剰余金の配当						△20,762	△20,762
当期純利益						136,557	136,557
譲渡制限付株式報酬			14,880	14,880			
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	14,880	14,880	—	115,794	115,794
当期末残高	833,180	279,680	54,232	333,912	4,215	1,076,940	1,081,155

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△43,384	2,074,187	776	2,074,963
当期変動額				
剰余金の配当		△20,762		△20,762
当期純利益		136,557		136,557
譲渡制限付株式報酬	3,448	18,329		18,329
自己株式の取得	△45	△45		△45
当期変動額合計	3,402	134,078	—	134,078
当期末残高	△39,981	2,208,265	776	2,209,042

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	276,130	201,197
減価償却費	12,587	22,868
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,501	39,771
株式報酬費用	19,716	21,630
受取利息	△18	△962
補助金収入	△1,736	△100
為替差損益 (△は益)	—	524
固定資産除却損	—	174
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△11,392	△39,246
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,000	8,740
未払金の増減額 (△は減少)	△25,345	2,539
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,698	△71,326
その他の負債の増減額 (△は減少)	△815	74,709
小計	180,811	264,548
利息の受取額	15	815
補助金の受取額	—	100
法人税等の支払額	△73,647	△68,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,179	197,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△60,273	—
補助金の受取額	3,495	—
保険積立金の解約による収入	1,576	—
保険積立金の積立による支出	△13,450	△11,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,652	△11,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,736	△1,182
新株予約権の発行による収入	776	—
自己株式の取得による支出	—	△45
配当金の支払額	△20,706	△20,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,666	△22,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,860	163,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,572	1,792,432
現金及び現金同等物の期末残高	1,792,432	1,955,492

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	999.02円	1,058.70円
1株当たり当期純利益金額	96.59円	65.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.15円	—

(注) 1. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	200,285	136,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,285	136,557
普通株式の期中平均株式数(株)	2,073,598	2,082,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,539	—
(うち新株予約権)(株)	9,539	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年12月15日 TDSE(株) 第1回新株予約権 普通株式 10,600株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,074,963	2,209,042
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	776	776
(うち新株予約権)(千円)	776	776
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,074,187	2,208,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,076,220	2,085,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。